

補助金受給企業から2億6千万円

国が工場の生産設備などに補助金を交付するトヨタやホンダ、東芝、住友化学などの企業から、自民党や民主党が2億6千万円を超える、違法の疑いがある献金を2010年、11年に受けたことが30日、総務省公開の11年分政治資金収支報告書などで明らかになりました。国民の税金が政党・政治家への献金として還流しています。

政治資金規正法は、補助金を受ける企業が交付決定の翌日から1年以内に献金することを原則として禁じています。献金する企業側は「利益を伴わない補助金で規制の例外だ」と主張しますが、政治資金に詳しい専門家は「献金は法の趣旨に反する」と指摘します。

問題の献金は判明しているだけで34社、2億6532万円にのぼります。自民党は政治資金団体「国民政治協会」（国政協）と国会議員が代表をつとめる政党支部で、民主党は政党支部で献金を受けています。

34社は10年から11年にかけて経済産業省所管の立地補助金に応募し、交付先選ばれた企業です。この立地補助金は「国内での

工場立地と雇用創出を図る」という名目で、LEDやエコカーなどを製造する企業に対し、3回の募集で約1470億円を企業にばらまきました。

5140万円を国政協に献金したトヨタ自動車は、「国から補助金の交付決定を受けたのは事実。ただし、規制の例外になる『性質上利益を伴わないもの』にあたる（広報担当者）と説明。910万円献金の三菱電機も「例外規定にあたる」と判断した」とし2800万円献金の東芝も「例外に該当」と口をそろえます。

企業側が利益を伴わないと主張する立地補助金は、製品を生産する設備への投資を助けるものです。経産省は制度の特徴を「生産を応援するので、企業に利益をもたらすのが前提」（経済産業政策局の担当者）とします。

政治資金規正法に詳しい上脇博之神戸学院大学教授の話 経産省が企業に利益をもたらすという以上、規正法の例外規定にはあたらぬ。この規制は、補助金を受ける企業が政党や政治家と癒着の関係を維持し強固にするために献金することを防ぐものだ。これを公然と破って献金を受けることは癒着の関係があることの証しだ。

2012年12月1日(土)

JA青森グループ 共産党候補を初推薦

青森県のJAグループでつくる県農協農政対策委員会（委員長・岡山時夫JA青森中央会会長）は11月30日、衆院選（4日公示、16日投票）で、日本共産党の高橋ちづ子衆院東北ブロック比例候補「前」と全小選挙区候補（4氏）の推薦を決めました。

JAグループが、共産党候補を推薦するのは初めて。推薦の基準に、環太平洋連携協定（TPP）参加反対の政党、候補とすると示していました。推薦する計12人のうち、比例候補は高橋候補のみ。民主党の4候補の推薦は見送られました。「東奥日報」（青森市）は「県内農協グループ 反TPPの12人推薦 民主見送り、共産は初」、「陸奥新報」（弘前市）は1日付1面で「本県JAグループ 共産候補を初推薦」と報じました。

JA支所に党ポスター 山梨

東日本地震・12号台風への
救援募金にご協力を
【郵便振替口座】
00170017198422
名義は、日本共産党中央委員会です。
送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、「地震救援募金」である事の明記を。
磯城郡日本共産党議員団

選挙区は 比例代表は 日本共産党 など政党名で
選挙区は 候補者名で 日本共産党

日本共産党の申し入れにこたえ、「TPP断固阻止」の党ポスターを事務所入り口に張り出してくれるJA支所が山梨県内各地で広がっています。

JAフルーツ山梨（中山仁組合長・山梨市、甲州市）の各支所では、志位和夫委員長を迎えて開いた党演説会（11月28日）の案内チラシも並べて張り出されました。サクランボで有名なJAこま野（小池通義組合長・南アルプス市）でも、市内各地の支所の玄関等にポスターが張られました。

2012年12月2日(日)

「未来」の嘉田氏 結党は小沢氏から働きかけ

日本未来の党の嘉田由紀子滋賀県知事は29日、フジテレビ「とくダネ！」に出演し、新党結成は「国民の生活が第一」の小沢一郎代表からの働きかけによるものであり、小沢代表と結党前に3回会談していたことを明らかにしました。

嘉田氏は、結党のきっかけについて「知事会で達増（拓也）（岩手県知事）（生活所属）と親しいので、9月末にアプローチがありました」と述べ、小沢氏と10、11月にかけて会い、3回目は24日だったと話しました。

嘉田氏は同日午前の記者会見で、「国民の生活が第一の政策は私も全体として合意しておりました。そこにプラス、例えば、『卒原発』であるとか、女性、子どもなどのところを強化する」と述べ、同党の政策が「生活」を基本にしたものであることを話しました。

2012年11月30日(金)

日本共産党

磯城郡議員団だより

和也 Eメール info@k-shiba.jp
芝川町結崎 862-7 0745-43-2415
西町容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
吉田本町大木 113-5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

短大の同窓会に参加して

先日、奈良文化女子短期大学同窓会まほろば支部発足記念パーティが京都で開かれ、私は初めて母校の同窓会に出席した。5、6のテーブルに納まる程の少ない人数ではあったが、会長や役員のおかげで内容は充実していた。

私は兵庫の高校を卒業し、保育士になりたいという夢を抱いてニチボー（紡績）に集団就職。と同時に奈良文化女子短期大学に入学。いわゆる仕事と学業両立の勤労学生である。

しかつたが、働きながら学べる場を提供してくれた学校は有難かつた。私の隣の席には「幼児体育」の懐かしい恩師が座られ、私より十歳年上なのに、当時と変わらぬ表情とスリムさで輝いておられた。私が「先生、こんな動きをよく教えて下さったんですよ」とリトミックの動作をすると、「よく覚えてるわね」と驚いておられた。

又、実習を受けた幼稚園の園長先生も来ておられ、十八歳の自分にタイムスリップした。短大の歴史は、私自身の人生の時間の流れに重なったことに気づかされた一日であった。

田原本町議会議員 森 良子



選挙報道

いよいよ総選挙が告示されました。解散以後の新聞報道を見ると、「維新の会」の動向、民主、自民党の報道が圧倒的に多く、これでは何をどのように判断し、どの党に投票したらいいのか分からないのではないのでしょうか。

それだけでなく、今回の総選挙、政党が誕生したと思ったら、どこかの

政党と合体していくつの政党があるのかわからない状態。最終的に11の政党に落ち着いた模様です。選挙後さらに政党の再編が行われるのではな

いかとの見方もあります。日本共産党は創立して90年、反戦平和、民主

主義を守ってきた政党です。憲法違反の政党助成金も制度ができて17年間一円も受け取っていない政党です。この間の政党助成金を計算してみたら350億円以上になるそうです。政党助成金欲しさに、選挙後さらに再編が進むのではないのでしょうか。このような政党に日本の将来を託すわけにはいかなのではないのでしょうか。

新聞報道等に惑わされないで、国民の目線で、国民の願いを実現する政策で、ぶれない政党と候補者を選ぶうではありませんか。

三宅町 池田年夫



学校図書館

学校教育に対する学校図書館の役割の重要性を認識して「学校図書館法」が制定されています。

学校図書館には三つの役割があります。学習を支援する役割。調べ学習など教科書や郷土史などの学習し資料を提供する。読書を通じて心を豊かにする役割。イマジネーションを育て、読解力を高め、感動を与える。ほつとくつろげる場を提供する役割。町内の学校では、どれだけ活用されているのか？いくつかの学校を訪問しました。

田原本中学校では、朝の10分間読書学習を重視して取り組んだことが認められ、文部科学省大臣から表彰されています。PTAも力を入れて

くれて、新しい書物がたくさん並んでいました。ところが、学校図書館はほとんど閉まっています。小学校では、お昼の10分間だけ開いている。中学校でも、お昼の20分と放課後の30分程度しか利用できません。残念ながら、小学校では、安全に帰宅することが最優先されていて放課後は利用できないそうです。こんな短い時間で、本を探し、貸し出しを受け

ることはなかなか難しい。本を選ぶ楽しみも、司書の方とお話する楽しみもありません。第二の保健室の役割もはたしてほしいものです。

田原本議会議員 吉田容工



提案と行動

冬の到来と共に政治選が始まりました。この間、だいぶん対話を重ねて来ましたが、やっぱり一番多いのは景気に関する話題です。とにかく消費税の増税については賛否両論有りますが、何れも、「税率引き上げでは景気後退は避けられへん」と、皆さん異口同音に言われています。何せ、即消費行動に直結する問題ですから、誰でも容易に感じはる問題です。

景気低迷の打開策は、GDPの六割を占める個人消費を喚起させる以外には道は有りません。それには、国民の所得を安定させる事ですし、安定させるには、雇用の改善無しには始まりません。それには、非正規の乱発

は即時禁止し、正規雇用が当たり前のルールを確立して、内需を喚起して景気全体の浮揚策を講ずる事のみです。

原発問題も多くの皆さんは、脱原発で一致しています。これを消極的に言わはる方の理由は、経済が後退すると言っています。その事は、脱原発が招くと言ふよりは、今も言いましたように、非正規など雇用の破壊から来る消費購買力の低迷が原因以外の何物でも有りません。外需頼み一辺倒はかけても、決して役立ちません。

これらを提案し行動しているのが日本共産党です。川西町議会議員 芝 和也

